

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 神奈川県

農業委員会名： 南足柄市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	163	486			649	
経営耕地面積	130	223	82	141	353	
遊休農地面積	7.03	47.7	47.7	0	54.73	
農地台帳面積	307	632	632	0	939	

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	948
自給的農家数	529
販売農家数	419
主業農家数	-
準主業農家数	-
副業的農家数	-

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	-
女性	-
40代以下	-

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	14
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	2
農業参入法人	8
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4年 9月 30日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	-	4
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	1
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	4

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	649ha	33.0ha	5.08%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足により地域の担い手が減少している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
4ha	6.4ha	6.4ha	160.0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農基準・市民農業者制度を活用して、農業経営基盤強化促進法による利用権設定を推進する。 貸し手の窓口相談。
活動実績	新規就農基準・市民農業者制度の相談窓口を1年間開設し、その結果4経営体の参入があった。 貸し手の窓口相談は1年間開設して、随時相談を受けた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標面積は、達成できた。
活動に対する評価	新規就農基準・市民農業者制度を活用して、農業経営基盤強化促進法による利用権設定が促進されている。また、借り手の発掘も進めている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	2 経営体	3 経営体	1 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.2560ha	0.5118ha	0.0755ha
課題	新規就農者への技術指導ができていない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
1経営体	4経営体	400%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
0.1ha	0.4715ha	471.5%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農基準・市民農業者制度を活用して、農業経営基盤強化促進法による利用権設定を推進する。 貸し手の窓口相談。
活動実績	新規就農基準・市民農業者制度の相談窓口を1年間開設し、その結果4経営体の参入があった。 貸し手の窓口相談は1年間開設して、随時相談を受けた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は、達成された
活動に対する評価	新規就農基準・市民農業者制度を活用して、農業経営基盤強化促進法による利用権設定が促進されている。また、借り手の発掘も進めている。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	707ha	54.7ha	7.7%
課 題	農業従事者の高齢化・担い手の減少等により遊休農地になる農地が増える傾向がある。 遊休農地所有者等への指導徹底が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.0ha	1.1ha	110.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	17人	6月～9月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		17人	6月～9月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	12月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	0 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	0 ha	調査面積:	0 ha
その他の活動	農業委員による日常的な農地パトロールと毎月1日の定期パトロールを実施。また、職員による外出時の農地パトロールを実施。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当な計画で評価できると考える。
活動に対する評価	目標以上に、達成できた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	649ha	2.0ha
課 題	現在の違反転用農地は是正困難な状況が多くある。 新たな違反転用の未然防止に努める必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員等による日常的な農地パトロール等を実施し、違反転用の未然防止に努める。 県・市等関係機関と連携して是正指導に努める。
活動実績	農業委員等による日常的な農地パトロール等の実施。(4月～3月)
活動に対する評価	毎月1日の農業委員による定期農地パトロール・日常的なパトロールの実施がされている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 11件、うち許可 11件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書記載事項、添付書類、農地基本台帳等の確認。担当委員の現地確認。委員2名と事務局2名による現地確認。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局が詳細説明をし、現地確認をした委員が細く説明をする。1件ごとに全員で審査。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	11件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会終了後、議事録を作成しホームページ等で公開している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 8件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書記載事項、添付書類、農地基本台帳等の確認。担当委員の現地確認。委員2名と事務局2名による現地確認。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況				
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会終了後、議事録を作成しホームページ等で公開している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 19件 公表時期 平成24年 2月 情報の提供方法:事務局に備え付け
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 57件 取りまとめ時期 令和 4年 3月 情報の提供方法:
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 939 ha
		データ更新:総会終了後
	是正措置	公表:

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	なし
----------------	----

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け
